

少子化に関する日韓共同研究について

宮本太郎(中央大学)

1 日本と韓国 重要な共通点

- 1) 東アジアの2つの先進国
- 2) 人口抑制から人口減少へ 急速で危機的な出生率低下
- 3) 出産・子育ての負担抑制を目指す段階から、若い世代の雇用や暮らし全般に関わる「構造的問題」(Prof. Cho Youngtae)を扱う「第2ステージ」(宮本)への重点移動が必要という認識で共通
- 4) 都市と地方のアンバランス、東京とソウルへの一極集中が問題とされている点でも共通
- 5) 重なる部分と異なる部分がある両国の家族主義規範

2 日本と韓国 興味深い相違点

1) 1960年代から長期的雇用慣行を定着させ、皆保険・皆年金等の社会保障制度を導入してきた日本。アジア経済危機を経て1999年前後から急速に社会保障制度を整備した韓国

韓国の社会保障の発展は高齢化の状況に追いついていないが、他方で認定社会的企業の制度(2007年)や給付付き税額控除(2008年)など新しいセーフティネットの導入では一歩先を行く面も。逆に日本の長期的雇用慣行や社会保険を軸にした社会保障は産業構造の刷新を妨げているという見方も

2) 韓国では、こうしたセーフティネットの状況と1990年代に若者世代の数が急増したことがあいまって、激しい競争社会となり、そのことは今回の調査にみる若者の危機意識にも反映していると考えられる。日本では教育から雇用への直接の移行が多く、転職、副業、起業への関心が低いなど、長期的雇用慣行に寄りかかることがまだ可能で、このことが韓国の若者との危機意識の差になっているという解釈も可能

3 共同研究で想定される論点の例

- 1) 結婚や子育てが積極的に受けとめられる環境や結婚と子育てのこれからのかたち
- 2) 人口減少とデジタル転換が交差するなかで、老若男女が活躍しうる雇用・就労のあり方
- 3) 人口減少社会で存立が可能で、かつ人口減少に対処しうる社会保障と福祉のあり方
- 4) 都市と地方の安定と持続可能性を高める人口減少社会のまちづくりとその条件

(これから詰められるべき事柄であり、あくまで考えられる論点の例である)